様式第５号（第４条関係）

年　　月　　日

　（あて先）四條畷市長

住所又は主たる

事務所の所在地

氏名又は名称　　　　　　　　　　　　㊞

事業変更認可申請書

　次のとおり認可された事業の内容を変更したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 56条第１項の規定により申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 認可番号  （認可年月日） | | 第　　　　　　　　号  （　　年　　月　　日） |
| 変 更 事 項 | 変更項目 | □終身賃貸事業者の氏名又は名称及び住所  □１．賃貸住宅の位置  □２．賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備  （→添付書類）  □３．賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項  □４．賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項  （→添付書類）  □５．賃貸住宅の管理の方法  □６．賃貸住宅の整備の実施時期※  □７．事業が基本方針及び高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものである旨 |
| 変更内容 |  |
| 添付書類  （変更が生じたもの） | ＜２．賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備の変更の場合＞  □各階平面図（新築（竣工前の変更）の場合）  □間取図（既存住宅の場合）  □事業認可申請書（別記様式）の別添１又は別添２  ＜４．賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項の変更の場合＞  □工事完了前に、敷金を受領せず、かつ、終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払金として一括して受領しないことを誓約する書面 |

※６月以内の変更は軽微な変更として認可不要。

備考

１．認可を行った者（認可申請者が独立行政法人都市再生機構である場合には国土交通大臣、都道府県である場合には地方整備局長又は北海道開発局長、その他の場合には都道府県知事）に申請すること。

２．認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

３．氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。